

成果指標				
成果指標	入居者数／入居可能者数			
指標設定の考え方	全室入居を目標として設定する。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	100%	100%	0	0
実績	54%	54%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	2	
課題認識	<p>教員住宅は教育財産(行政財産)であり、用途または目的を妨げない限度において使用を許可することができるため、地域おこし協力隊員が使用できるよう要綱を定めている。この制度を抜本的に変革(市営住宅への移行)することは、本来の目的である教職員の入居が困難になることと、市営住宅管理課の理解を得ることが困難であるため、現行の取り組みを継続して実施していく。今後は、地域の活性化施策に資するような活用方法を検討していく。また、施設の老朽化も進んでいるため、入居者数のことを踏まえて、維持管理の方針を定めていく必要がある。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>教員住宅は教育財産(行政財産)であり、用途または目的を妨げない限度において使用を許可することができるため、地域おこし協力隊員が使用できるよう要綱を定めている。この制度を抜本的に変革(市営住宅への移行)することは、本来の目的である教職員の入居が困難になることと、市営住宅管理課の理解を得ることが困難であるため、現行の取り組みを継続して実施していく。今後は、地域の活性化施策に資するような活用方法を検討していく。また、施設の老朽化も進んでいるため、入居者数のことを踏まえて、維持管理の方針を定めていく必要がある。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題